

# 自助・共助に関する提言案（中間とりまとめ）について樹形図

平成20年(2008年)9月11日

滋賀県流域治水政策室

## (キヤッチコピー) : 委員会で検討中

水害は必ず起こるという覚悟をもって、  
その① 安全な避難ができる地域づくり  
その② 地域の防災組織が元気な地域づくり  
その③ 先人の知恵と新しい情報を共有できる地域づくり

### 知恵を広める (みんなで伝え合うわかりやすい情報)

(目指す姿)  
「水害は必ず起こる」との覚悟をもって普段からの備えや水防活動・避難行動ができるように、関係する全ての人々が、地域の水害に関するさまざまな情報を確実に共有する。

・ 地域は、水害の備えに役立つ地域の情報・知恵(水害体験者の経験、地域の水害履歴、自主避難ルールなど)、行政から提供される情報(浸水予想や川の整備状況)を一人でも多くの住民が知ることができるよう工夫する。特に関心が薄い若い世代や新住民へと繋げる。

一 地域は、みんなで集まって情報を共有し、記憶の情報を形にして残す。冊子でとりまとめるだけでなく、看板などにして現場にも残す。  
一 地域は、ハザードマップを住民自らの手で作ったり、図上訓練(DIG)を行ったりする。  
一 子どもたち、親たちの若い世代に知恵を広げるため、これらの活動を学校教育の場でも行う。

一 地域は、川の状態を日常的に把握するために、川に関する市民活動や環境活動と連携したり川を歩いたりして、防災に役立つ情報を収集する。  
一 さらに、これらの地域の活動に対して、専門家・行政は、活動の機会を設けたり、情報提供したり、人材・材料を提供するなどにより支援する。

・ 専門家・行政は、水害への備えに役立つ情報を地域や個人に向けて積極的に公表する。また、情報公開して終わりではなく、公表した情報を、一人でも多くの住民が知ることができるよう工夫する。特に関心が薄い若い世代や新住民へと繋げる。

一 行政は、地域の安全度(危険箇所)、浸水予想、河川の整備状況・予定を公表する。  
一 専門家・行政は、地域に向かい歩いて出前講座を繰り返し行う。  
一 出前講座などでは、紙芝居、水害標語作り・日めくり、危険情報を看板にするなど、視覚的・感覚的にも情報を伝える。  
一 行政は、いつでも誰にでも水害に関する情報を提供できる窓口を準備する。  
一 子どもたち、親たちの若い世代に知恵を広げるため、これらの活動を学校教育の場でも行う。

・ 地域・行政は、水防活動や避難のきっかけとなる情報を、誰もが分かりやすく実感や切迫感の持てるものにする。また地域は、行政や通信機器に頼り切らないよう、自ら入手・判断できるきっかけ情報を持つようにする。

一 行政が避難勧告などを出す場合は、「避難してください」とアナウンスが話すようではなく、命が危ないということを緊迫感を持って繰り返し伝える。  
一 行政は、さまざまな伝達手段(インターネットなど利用者が限られた方法だけではなく、誰でも使いやすいメダス110番など)で、情報が伝わるようにする。  
一 地域は、地域にある半鐘・スコープ・太鼓などの音、連絡網を使って情報伝達を行う。  
一 地域は、お地藏様などの分かりやすい目印を使って、水防活動や避難の判断を行う。

・ 災害時に皆が助けあえるよう、災害時要援護者の情報を共有する。

一 地域が中心になって各戸アンケートをとったり、社会福祉協議会や民生委員などとの連携によって災害時要援護者の居場所などを把握しておく。

### 人をつくる (誰もが役割を果たす)

(目指す姿)  
地域を構成する全ての人々が自ら備え、自ら判断し、自ら行動する。地域には、熱く燃える自主防災活動のリーダーと担い手があり、お互いに助け合う。

・ 水害は起こるという実感を持ち、備える人、助け合える人、逃げようとする人、きちんと逃げられる人をつくる。

一 地域は、行政が出す情報(浸水想定区域図)などを利用して、実際の被害がイメージできる防災訓練を実施する。また、夜間や雨天など、多様な場面で防災訓練を実施する。  
一 地域は、住民一人ひとりが、危険箇所や避難箇所を含めた避難の方法をしっかりと把握できるように、図上訓練(DIG)を実施したり、自分たちの手で地域のハザードマップづくりを行う。  
一 住民は、携帯電話・ラジオ・杖・懐中電灯など、避難行動に必要な道具を揃え、使い方を学習しておく。  
一 住民は、自分が住んでいる場所の水害履歴や浸水想定区域図などを参考にして、敷地の土台を高くしたり、貴重品を2階に上げておくなど、水害に強い住まいをつくる。  
一 地域は、環境保全の活動や環境学習、地域の祭りなどの地域行事と一緒に水防訓練や水害に関する学習会を実施するなど、「楽しい防災」、「防災と言わない防災」によって、多くの人の参画を促す。  
一 専門家・行政は、水害に備えられるように、これらの住民や地域の活動に対して事前にきちんと情報提供をしたり、人材を派遣するなどにより支援する。

・ 地域での防災活動の担い手を増やす。

一 地域は、自治会に所属していない人たち(学生・地元企業に通う人など)も地域でのさまざまな防災活動に巻き込む。  
一 勤めに出る住民は、地域が危険な場合は、地域の防災活動を優先し地域にできるだけ留まる。  
一 専門家・行政は、これらの地域の活動に対して、関係する組織(学校や企業など)に協力するように働きかける。

・ 水害への心構えを持ち、地域を愛する熱いリーダーを持つ。

一 住民は、地域の先人たちの苦労や地域の目指す姿を互いに語り、伝え合うことにより、地域への思いを持つ人を増やす。  
一 専門家・行政は、出前講座などのサポートにより、地域の熱いリーダーを養成する。

### 組織をつくる (地域は地域で守る)

(目指す姿)  
信頼関係で結ばれたご近所、自主防災を担う活発な組織、自主防災のルールを持ち、地域がどのような水害にあっても、自分たちで地域を守るような取り組みを進める。

・ 災害時に助け合える、信頼関係で結ばれたご近所をつくる。

一 住民は、地域のお祭りや運動会などの行事に参加して、互いや互いの家庭の状況を知ることができるよう、日ごろからコミュニケーションをとるようにする。

・ 自主防災を担う活発で持続的な組織を持つ。

一 熱いリーダーや担い手を中心になって、自主防災を担う組織を構成する。  
一 行政は、継続して川づくり会議などの場を設けるなどにより、防災に燃える熱い組織・グループの形成を促したり、上下流や左右岸の組織の連携を図ることを支援する。それでも防災に燃える熱い組織ができないときは、トップダウンで学区単位の組織づくりや防災担当者の設置などを呼びかける。  
一 自主防災を担う組織は、自分たちのレベルアップや活性化を図るために流域間や上下流間での活動の交流を行う。  
一 自主防災を担う組織は、継続して活動できるように、仲間どうして川の歴史を調べたり、川で遊ぶなど、半分遊びをいれた活動をする。  
一 行政は、これらの地域の活動に対して、助成金を出すなどして、より活発な活動を促す。  
一 専門家・行政は、公開選考会方式などにより、各地域の活動を評価したり講評することで、活動の価値を再認識し、讀え、組織の活性化を手伝う。

・ 水防活動、避難、助け合いのルールを持ち、自分たちの地域を自分たちで守る。

一 地域は、行政の情報やテレビの報道、情報通信機器などに頼り切らないよう、地域独自にお地藏様などの分かりやすい目安を使って、水防活動や避難の判断を自分たちでも行えるようにする。  
一 地域は、地域にある半鐘・スコープ・太鼓などの音、連絡網を使って情報伝達を行う。  
一 防災を担う組織は、各戸アンケートや社会福祉協議会・民生委員などと連携することで災害時要援護者を把握し、安心して逃げられる場所(普段通っている福祉施設や病院)、避難を援護する担い手を決めておく。  
一 行政は、これらの地域の活動に対して、行政の持つ情報を提供しながら、地域独自の目安づくりや自主的な情報伝達方法、災害時要援護者の避難方法を一緒に検討する。

・ 地域での災害への備えを整える。

一 自主防災を担う組織は、半鐘などの自主的な通信手段、水防活動に使う土のうや掛矢、避難誘導するためのボートなど、自主防災に必要な道具を準備しておく。  
一 行政は、必要な道具に関する情報を組織に提供したり、助成金を出したりすることなどにより、自主防災を担う組織が必要な道具を調達することを促す。  
一 地域と行政は、水害への対策として上流の植林など、森林保全の取り組みを行う。

### 仲間をつくる (社会と連携する)

(目指す姿)  
社会と連携し、地域だけで守り切れない災害から地域を守る。

・ 地域外や異なる目的を持つ団体と協力体制をつくる。

一 地域は、周辺の企業や事業者による水防活動の応援、避難所としての利用、物資の支援などのための連携体制を築いておく。あらかじめ訓練なども一緒に行う。  
一 地域は、物資の支援や避難所の相互利用について、流域間、上下流・左右岸での自主防災を担う組織間の協力体制を取り決めておく。  
一 行政は、これらの地域の活動に対して、地域内の企業や地域外の防災組織に対して、地域の防災活動に対する協力を行うように働きかける。場合によっては、災害時の企業協力を入札条件等に組み入れることで、協力体制を促す。

・ 同じ目的をもつ団体とのネットワークをつくる。

一 地域は、先進地域のリーダーを招いて講演してもらうなど、同様の活動をしている地域や団体同士で交流し、学びあい、高めあう機会を作る。  
一 行政は、これらの地域の活動に対して、交流の場づくりなどを通して、より活発な活動を促す。

## 地域防災力を支える 第1の根っこ

# 知恵を広める(みんなで伝え合うわかりやすい情報)

(目指す姿)

「水害は必ず起こる」との覚悟をもって普段からの備えや水防活動・避難行動ができるように、関係する全ての人々が、地域の水害に関するさまざまな情報を確実に共有する。

- ・ 地域は、水害の備えに役立つ地域の情報・知恵（水害体験者の経験、地域の水害履歴、自主避難ルールなど）、行政から提供される情報（浸水予想や川の整備状況）を一人でも多くの住民が知ることができるように工夫する。特に関心が薄い若い世代や新住民へと繋げる。

ー地域は、みんなで集まって情報を共有し、記憶の情報を形にして残す。冊子でとりまとめるだけではなく、看板などにして現場にも残す。

ー地域は、ハザードマップを住民自らの手で作ったり、図上訓練(DIG)を行ったりする。

ー子どもたち、親たちの若い世代に知恵を広げるため、これらの活動を学校教育の場でも行う。

ー地域は、川の状態を日常的に把握するために、川に関する市民活動や環境活動と連携したり川を歩いたりして、防災に役立つ情報を収集する。

ーさらに、これらの地域の活動に対して、専門家・行政は、活動の機会を設けたり、情報提供したり、人材・材料を提供するなどにより支援する。

- ・ 専門家・行政は、水害への備えに役立つ情報を地域や個人に向けて積極的に公表する。また、情報公開して終わりではなく、公表した情報を、一人でも多くの住民が知ることができるように工夫する。特に関心が薄い若い世代や新住民へと繋げる。

ー行政は、地域の安全度(危険箇所)、浸水予想、河川の整備状況・予定を公表する。

ー専門家・行政は、地域に出向いて行って出前講座を繰り返し行う。

ー出前講座などでは、紙芝居、水害標語作り・日めくり、危険情報を看板にするなど、視覚的・感覚的にも情報を伝える。

ー行政は、いつでも誰にでも水害に関する情報を提供できる窓口を準備する。

ー子どもたち、親たちの若い世代に知恵を広げるため、これらの活動を学校教育の場でも行う。

- ・ 地域・行政は、水防活動や避難のきっかけとなる情報を、誰もが分かりやすく実感や切迫感の持てるものにする。また地域は、行政や通信機器に頼り切らないよう、自ら入手・判断できるきっかけ情報を持つようにする。

ー行政が避難勧告などを出す場合は、「避難してください」とアナウンサーが話すようではなく、命が危ないということを緊迫感を持って繰り返し伝える。

ー行政は、さまざまな伝達手段（インターネットなど利用者が限られた方法だけではなく、誰でも使いやすいアメダス110番など）で、情報が伝わるようにする。

ー地域は、地域にある半鐘・スコープ・太鼓などの音、連絡網を使って情報伝達を行う。

ー地域は、お地蔵様などの分かりやすい目印を使って、水防活動や避難の判断を行う。

- ・ 災害時に皆が助けあえるよう、災害時要援護者の情報を共有する。

ー地域が中心になって各戸アンケートをとったり、社会福祉協議会や民生委員などとの連携によって災害時要援護者の居場所などを把握しておく。

## 地域防災力を支える 第2の根っこ

# 人をつくる(誰もが役割を果たす)

(目指す姿)

地域を構成する全ての人々が自ら備え、自ら判断し、自ら行動する。地域には、熱く燃える自主防災活動のリーダーと担い手があり、お互いに助け合う。

- ・ 水害は起こるといふ実感を持ち、備える人、助け合える人、逃げようとする人、きちんと逃げられる人をつくる。

ー地域は、行政が出す情報（浸水想定区域図）などを利用して、実際の被害がイメージできる防災訓練を実施する。また、夜間や雨天など、多様な場面で防災訓練を実施する。

ー地域は、住民一人ひとりが、危険箇所や避難箇所を含めた避難の方法をしっかりと把握できるように、図上訓練（DIG）を実施したり、自分たちの手で地域のハザードマップづくりを行う。

ー住民は、携帯電話・ラジオ・杖・懐中電灯など、避難行動に必要な道具を揃え、使い方を学習しておく。

ー住民は、自分が住んでいる場所の水害履歴や浸水想定区域図などを参考にして、敷地の土台を高くしたり、貴重品を2階に上げておくなど、水害に強い住まいをつくる。

ー地域は、環境保全の活動や環境学習、地域の祭りなどの地域行事と一緒に水防訓練や水害に関する学習会を実施するなど、「楽しい防災」、「防災と言わない防災」によって、多くの人の参画を促す。

ー専門家・行政は、水害に備えられるように、これらの住民や地域の活動に対して事前にきちんと情報提供をしたり、人材を派遣するなどにより支援する。

- ・ 地域での防災活動の担い手を増やす。

ー地域は、自治会に所属していない人たち（学生・地元企業に通う人など）も地域でのさまざまな防災活動に巻き込む。

ー勤めに出る住民は、地域が危険な場合は、地域の防災活動を優先し地域にできるだけ留まる。

ー専門家・行政は、これらの地域の活動に対して、関係する組織（学校や企業など）に協力するように働きかける。

- ・ 水害への心構えを持ち、地域を愛する熱いリーダーを持つ。

ー住民は、地域の先人たちの苦勞や地域の目指す姿を互いに語り、伝え合うことにより、地域への思いを持つ人を増やす。

ー専門家・行政は、出前講座などのサポートにより、地域の熱いリーダーを養成する。

人をつくる(誰もが役割を果たす)

## 地域防災力を支える 第3の根っこ

# 組織をつくる(地域は地域で守る)

(目指す姿)

信頼関係で結ばれたご近所、自主防災を担う活発な組織、自主防災のルールを持ち、地域がどのような水害にあっても、自分たちで地域を守れるような取り組みを進める。

・ 災害時に助け合える、信頼関係で結ばれたご近所をつくる。

ー住民は、地域のお祭りや運動会などの行事に参加して、互いや互いの家庭の状況を知ることができるよう、日ごろからコミュニケーションをとるようにする。

・ 自主防災を担う活発で持続的な組織を持つ。

ー熱いリーダーや担い手を中心になって、自主防災を担う組織を構成する。

ー行政は、継続して川づくり会議などの場を設けるなどにより、防災に燃える熱い組織・グループの形成を促したり、上下流や左右岸の組織の連携を図ることを支援する。それでも防災に燃える熱い組織ができないときは、トップダウンで学区単位の組織づくりや防災担当者の設置などを呼びかける。

ー自主防災を担う組織は、自分たちのレベルアップや活性化を図るために流域間や上下流間での活動の交流を行う。

ー自主防災を担う組織は、継続して活動できるように、仲間どうして川の歴史を調べたり、川で遊ぶなど、半分遊びをいれた活動をする。

ー行政は、これらの地域の活動に対して、助成金を出すなどして、より活発な活動を促す。

ー専門家・行政は、公開選考会方式などにより、各地域の活動を評価したり講評することで、活動の価値を再認識し、讃え、組織の活性化を手伝う。

・ 水防活動、避難、助け合いのルールを持ち、自分たちの地域を自分たちで守る。

ー地域は、行政の情報やテレビの報道、情報通信機器などに頼り切らないよう、地域独自にお地藏様などの分かりやすい目安を使って、水防活動や避難の判断を自分たちでも行えるようにする。

ー地域は、地域にある半鐘・スコップ・太鼓などの音、連絡網を使って情報伝達を行う。

ー防災を担う組織は、各戸アンケートや社会福祉協議会・民生委員などと連携することで災害時要援護者を把握し、安心して逃げられる場所(普段通っている福祉施設や病院)、避難を援護する担い手を決めておく。

ー行政は、これらの地域の活動に対して、行政の持つ情報を提供しながら、地域独自の目安づくりや自主的な情報伝達方法、災害時要援護者の避難方法を一緒に検討する。

・ 地域での災害への備えを整える。

ー自主防災を担う組織は、半鐘などの自主的な通信手段、水防活動に使う土のうや掛矢、避難誘導をするためのボードなど、自主防災に必要な道具を準備しておく。

ー行政は、必要な道具に関する情報を組織に提供したり、助成金を出したりすることなどにより、自主防災を担う組織が必要な道具を調達することを促す。

ー地域と行政は、水害への対策として上流の植林など、森林保全の取り組みを行う。

## 地域防災力を支える 第4の根っこ

# 仲間をつくる(社会と連携する)

(目指す姿)

社会と連携し、地域だけで守り切れない災害から地域を守る。

仲間をつくる(社会と連携する)

- ・ 地域外や異なる目的を持つ団体と協力体制をつくる。

- 地域は、周辺の企業や事業体による水防活動の応援、避難所としての利用、物資の支援などのための連携体制を築いておく。あらかじめ訓練なども一緒に行う。

- 地域は、物資の支援や避難所の相互利用について、流域間、上下流・左右岸での自主防災を担う組織間の協力体制を取り決めておく。

- 行政は、これらの地域の活動に対して、地域内の企業や地域外の防災組織に対して、地域の防災活動に対する協力を行うように働きかける。場合によっては、災害時の企業協力を入札条件等に組み入れることで、協力体制を促す。

- ・ 同じ目的をもつ団体とのネットワークをつくる。

- 地域は、先進地域のリーダーを招いて講演してもらうなど、同様の活動をしている地域や団体同士で交流し、学びあい、高めあう機会を作る。

- 行政は、これらの地域の活動に対して、交流の場づくりなどを通じて、より活発な活動を促す。